

デジタル社会推進課の取組 ～産業・地域におけるDX推進について～

令和6年2月20日

和歌山県 企画部 企画政策局 デジタル社会推進課

産業・地域のDXについて

- 県では、**産業・地域におけるDX推進**を担う部署として、令和5年度の組織改正において「**デジタル社会推進課**」を設置。
- 官民が連携し、**デジタルを活用した「地域課題の解決」と「地域の魅力向上」**に取り組んでいるところ。
- なお、県庁・市役所・役場のデジタル化を図る自治体DXについては、行政企画課において別途取組を進めている。

行政課題解決のためのDX

自治体DX (※県庁・市役所・役場)

住民の利便性向上・政策立案能力向上

〈具体例〉

執務環境のデジタル化
(WiFi、モバイルPC等)

基幹業務システムの改善

行政手続オンライン化

行政企画課

産業・地域のDX (※公的分野)

地域における課題解決
(人口減少等による地域の担い手不足等)

〈具体例〉

保育

医療

交通

観光

農林水産業

文化・スポーツ

・保育所のデジタル化
・オンライン診療
・自動運転・MaaS 等

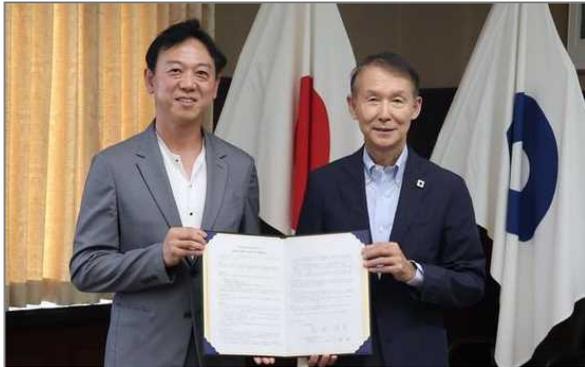
デジタル社会推進課

民間企業が独自に取り組むDX

・企業のDX等

令和5年度の取組（例）

➤ MRT株式会社と医師確保と医療DXの実現に向けた連携協定を締結



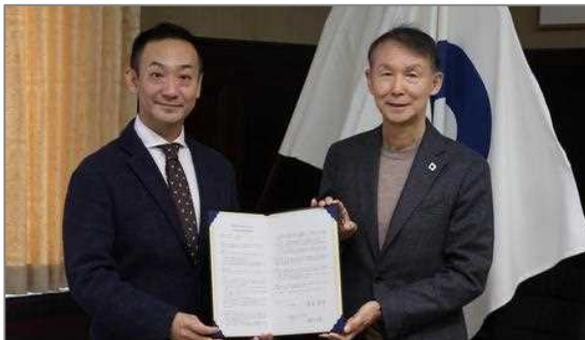
- 医師9万人を含む約30万人の医療従事者を会員とする医療人材プラットフォームを運営するMRT株式会社と連携協定を締結
- 医師不足の地域・診療科における常勤医師の確保に向け、MRT社のマッチングプラットフォームを活用
- へき地等における医療の安定提供を目指し、オンライン診療や医療MaaS等の医療DXの実現に向けた取組を実施

➤ 「わかやま保育DX説明会」を開催



- 一般社団法人こどもDX推進協会との共催により、保育所・認定こども園向けのデジタルサービス説明会を開催
- 園児の登降園管理や保育記録、保護者への連絡等、主に手作業で行われている作業をデジタル化できるサービスを紹介

➤ 一般社団法人42 TokyoとIT人材の育成・確保に関する連携協定を締結



- フランス発のエンジニア養成機関「42」の東京校である42Tokyoを運営する一般社団法人42 Tokyoと連携協定を締結
- 本県の教育機関と連携したIT人材の育成や県内企業におけるIT人材の確保支援に連携して取り組む

令和6年度の取組（予定）

➤ 国事業（R5補正 総務省 地域デジタル基盤活用推進事業）

◆ 地域DX推進体制構築支援事業 （県・市町村は予算化不要）

デジタル技術を活用した地域課題（医療、保育、観光、交通、農林水産業等）の解決に取り組みたい市町村を対象に、**総務省が選定した伴走支援事業者による支援**を通じて、**県・市町村・地域のステークホルダー**が地域DX推進体制を構築、地域DXの取組を推進。

〔ポイント〕

- ・ 伴走支援事業者の**専門家等**が市町村等に常駐し、**①地域課題の明確化の補助、②課題の解決策の提案、③ステークホルダーとの推進体制の構築支援等**を実施。
- ・ **県と市町村が共同で申請（**取り組みたい市町村はご連絡ください ※昨日通知済**）**

➤ 県事業

◆ 課題解決型デジタル活用プロジェクト推進 （予算額：10,000千円）

デジタル活用の優良事例を創出するため、デジタルを活用して本県の課題解決又は地域の魅力向上を図る取組を公募し、県内をフィールドとして実証事業を実施する。

◆ eスポーツわかやま推進プロジェクト （予算額：16,261千円）

新たな地域文化の形成と地域活性化を図るため、eスポーツ人口の拡大に向け、県立高等学校（モデル校）に機材等を整備するとともに、外部人材による指導を行うことで、部活動でのeスポーツの取組を支援する。

概要

優れたデジタル技術やノウハウを持つ民間企業から、デジタルを活用した「本県の課題解決」又は「地域の魅力向上」に繋がる取組を公募し、県内をフィールドとして実証事業を行う。当該実証事業を「モデルケース」として、後年度において他地域や県内他企業等に横展開していく。

対象事業

- ・「本県の課題解決」又は「地域の魅力向上」に繋がる、デジタルを活用した取組であること。
- ・本県の「令和6年度 重点施策と予算編成の方針」における5つの重点施策に該当するテーマとすること。
- ・実証事業終了後において、横展開可能な取組であること。
(※高額システムの導入など、横展開が困難な取組はNG)

「令和6年度 重点施策と予算編成の方針」における重点施策

- (1) 『共働き・共育て・こどもまんなか社会の推進』 (2) 『成長産業の創出』
(3) 『農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化』 (4) 『人口減少下におけるまちづくり』
(5) 『安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり』

実施フロー



事業目標

- ・年間1件採択予定（委託費：1,000万円×1件）
- ・課題解決又は地域の魅力向上に係る具体的なKPIは、提案毎に個別に設定。3年間フォローアップを実施
(※KPI例：〔直接〕県内保育所への業務管理システム導入率、〔間接〕鳥獣害被害額)